

平成 28 年度事業計画

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

基本方針

一般財団への移行後も、財団に欠かせない公益活動を積極的に行ってきたが、引き続き環境情報誌グローバルネットの発行、環境 NGO 等の活動支援を実施していく。

また、国立環境研究所からの請負事業については、高い専門性や技術、経験の豊富さが求められることから、引き続き国環研の研究者と連絡を密にとり、先方のニーズにこたえられる態勢を築いていくとともに、大学等の外部機関からの調査受注にも努力する。

IPCC 関連では、2015 年末にパリで開催された「気候変動枠組条約第 21 回締約国会議 (COP21)」で「パリ協定」が合意され、温暖化防止対策の新たな取り組みが活発に議論されている。当財団においても、4 年ぶりに受託することができた IPCC 国内支援事業を継続的に獲得することを目指し、さらに、気候変動に関する科学的情報の普及啓発事業も獲得して、一般国民への普及・啓発活動により一層努めていきたい。

平成 18 年度より続いている赤字については、平成 27 年度は事業収支の赤字削減が見込まれるところであるが、平成 28 年度は研究業務部におけるモニタリング関連事業とともに、IPCC 国内支援事業／普及啓発事業を財団のメイン業務として継続的に獲得する努力をし、赤字体質からの脱却を目指す。

また、2020 年開催の東京オリンピック・パラリンピックを視野に、持続可能なスポーツイベントを実現する NGO・NPO 連絡会の事務局業務、リユース食器の普及事業を進めていく。さらに、平成 27 年度から三井物産環境基金の助成を獲得できた MATAGI プロジェクトなど、公益にも資する事業も積極的に推進する。

平成28年度 収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	平成28年度 予算額 ①	平成27年度 予算額 ②	増減額①-②	(参考)平成27 年度決算見込 額
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 事業収入	352,000	303,500	48,500	365,772
調査研究事業収入	320,000	275,000	45,000	334,245
普及啓発事業収入	32,000	28,500	3,500	31,527
GN購読料等収入	1,000	2,500	-1,500	671
情報普及等事業収入	30,000	26,000	4,000	30,856
② 基本財産運用収入	7,300	8,000	-700	7,317
基本財産利息収入	7,300	8,000	-700	7,317
基本財産配当金収入	0	0	0	0
③ 会費収入	3,250	3,250	0	3,250
賛助会費収入	2,500	2,500	0	2,500
研究会費収入	750	750	0	750
④ 補助金等収入(民間助成金)	0	0	0	0
⑤ 寄付金収入	500	1,000	-500	512
一般寄附金	500	1,000	-500	512
助成寄附金	0	0	0	0
⑥ 雑収入	30	30	0	21
事業活動収入計	363,080	315,780	47,300	376,872
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	346,000	289,000	57,000	368,469
事業人件費	138,000	132,000	6,000	134,956
調査研究事業費	180,000	128,000	52,000	204,189
普及啓発事業費	28,000	29,000	-1,000	29,324
GN編集発行費	8,000	8,000	0	8,663
情報普及等事業費	20,000	21,000	-1,000	20,661

科 目	平成28年度 予算額 ①	平成27年度 予算額 ②	増減額①-②	(参考)平成27 年度決算見込 額
② 管理費支出	24,470	26,600	-2,130	24,376
人 件 費	14,000	15,000	-1,000	13,769
会 議 費	50	100	-50	39
旅 費 交 通 費	1,000	1,000	0	1,147
通 信 運 搬 費	600	500	100	595
消 耗 什 器 備 品 費	100	100	0	86
消 耗 品 費	100	200	-100	80
印 刷 製 本 費	250	300	-50	260
光 熱 水 料 費	300	300	0	281
家 賃	4,800	4,800	0	4,803
諸 謝 金	1,600	1,600	0	1,713
函 書 費	50	50	0	56
役 員 会 等 運 営 費	200	200	0	205
租 税 公 課	1,200	2,000		1,216
雑 費	200	400	-200	115
修 繕 費	20	50	-30	11
事業活動支出計	370,470	315,600	54,870	392,845
事業活動収支差額	-7,390	180	-7,570	-15,973
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 退職給与引当金預金取崩収入	0	0	0	0
② 保証金戻り収入	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	1,498	1,440	58	1,431
役員退職慰労引当資産取得支出	1,498	1,440	58	1,431
② 固定資産取得支出	0	2,000	-2,000	0
建物附属設備購入支出	0	0	0	0
什器備品購入支出	0	2,000	-2,000	0
③ 敷金・保証金支出	0	0	0	0
投資活動支出計	1,498	3,440	-1,942	1,431
投資活動収支差額	-1,498	-3,440	1,942	-1,431
III 財産活動収支の部				
1. 財産活動収入	0	0	0	0
2. 財産活動支出	0	0	0	0
財産活動収支差額	0	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0	0
当期収支差額	-8,888	-3,260	-5,628	-17,404
前期繰越収支差額	226,540	0	226,540	243,944
次期繰越収支差額	217,652	-3,260	220,912	226,540